

平成19年度 事業報告書

学校法人 金沢医科大学

目 次

I 法人の概要について	3～7
1. 学校法人の所在地	
2. 設置する学校・学部・学科等の名称及び定員等	
3. 附属研究所及び病院	
4. 役員・評議員・教職員の概要	
5. 建学の精神、教育目標	
6. 沿革	
II 事業の概要について	8～20
1. 事業の概要	
2. 事業計画の進捗状況	
3. 入試に関する事項（志願者数、入学者数）及び卒業・修了の状況	
4. 大学病院の稼働実績に関する資料	
III 財務の概要について	21～24
1. 平成19年度決算の概要	
2. 最近5年間の収支概況	

I 法人の概要について

1. 学校法人の所在地

石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地

2. 設置する学校・学部・学科等の名称及び定員等

平成19年度において、本法人が設置する学校・学部・学科等は下記のとおりです。

金沢医科大学附属看護専門学校は、平成19年4月より看護学部看護学科(4年制)開設のため、募集を停止しました。

(単位：人)

名 称	学 部	学科等	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
金沢医科大学	医学部	医学科	100	99	600	659
金沢医科大学	看護学部	看護学科	60	63	260	63
金沢医科大学大学院	医学研究科	生命医科学系専攻	35	23	140	64
看護専門学校	看護専門課程		—	—	120	106
合 計			195	185	1,120	892

※学生数は、平成19年5月1日現在

3. 附属研究所及び病院

名 称	所 在 地
金沢医科大学総合医学研究所	石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地
金沢医科大学病院	石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地

4. 役員・評議員・教職員の概要

役員・評議員・教職員の概要は次のとおりです。

(平成19年5月1日現在)

【役員】

理 事

理事長	小田島 肅 夫	副理事長	山 下 公 一
副理事長	竹 越 襄	理事(学長)	山 本 達
理事(病院長)	高 島 茂 樹	理 事	伊 藤 博
理 事	大 田 修	理 事	奥 名 洋 明
理 事	久 藤 豊 治	理 事	澁 谷 亮 治
理 事	東 田 紀 彦	理 事	飛 田 秀 一
理 事	松 本 静 夫		

以上 理事 13名

監 事

水 株 正 紀	中 村 行 男	米 沢 寛
---------	---------	-------

以上 理事 3名

【評議員】(選任条項別 50 音順)

小田島 肅 夫	中 川 秀 昭	鈴 木 孝 治
山 本 達	中 農 理 博	鈴 木 宗 幸
大 田 修	古 居 滋	高 島 茂 樹
奥 名 洋 明	松 本 忠 美	竹 越 襄
久 藤 豊 治	宮 本 文 夫	土 田 英 昭
澁 谷 亮 治	伊 藤 透	東 田 紀 彦
飛 田 秀 一	大 山 充 徳	升 谷 一 宏
浅 野 進 一 郎	緒 方 盛 道	松 井 忍
荒 田 満	角 田 弘 一	松 本 静 夫
大野木 辰 也	坂 本 滋	八 十 出 泰 成
木 村 晴 夫	東 光 太 郎	山 下 公 一
小 平 俊 行	飯 塚 秀 明	山 田 裕 一
島 智 一	伊 藤 博	横 山 隆 昭
辻 口 徹 子		以上 40名

【教職員】

教 員

(単位：人)

区 分	法 人	大 学	看 学	病 院	合 計
学 (校) 長		1			1
副学 (校) 長		3			3
教授		76		1	77
准教授		55		1	56
講師		54	1	2	57
助教		23		198	221
助手		11	6		17
本務教員合計		223	7	202	432
非常勤教員		188			188

職 員

(単位：人)

区 分	法 人	大 学	看 学	病 院	合 計
事務系	8	106		84	198
教務系		42			42
厚生補導系		4			4
技術技能系	1	25		32	58
医療系				916	916
その他			1	160	161
本務職員合計	9	177	1	1,192	1,379
兼務				38	38

5. 建学の精神、教育目標

(1) 建学の精神

◇良医を育てる

倫理に徹した人間性豊かな良医を育成する

◇知識と技術をきわめる

医学の深奥をきわめ優れた医療技術を開拓する

◇社会に貢献する

生命の尊厳を基調とし人類社会の医療と福祉に貢献する

(2) 教育目標

① 医学部

医学部の教育の基本目標は、建学の精神に述べている「人間性豊かな良医の育成」にある。

「良医」とは、「常に患者の立場に立って考え、個々の患者に最も適した医療を提供できる、そして、それを可能とする知識と技術に精通した医師」である。医学部の6年間の卒前一貫教育、それに続く卒後初期臨床研修、専門医研修、そして大学院においては、まず医師としての人間形成を基本においたうえで、知的好奇心を育み、問題に立脚した解決能力を磨き、急速に進歩する医学に対応して生涯にわたって自己研修を行って未来を開拓していくことができる能力を獲得することを常に基本目標におき、良医育成のためのカリキュラムを展開している。

② 看護学部

看護学部の教育目標は、社会的ニーズに対応できる豊かな人間性と確かな理論・技術を備えることを基本とし、保健・福祉・医療の専門職者と協働してケアするチーム医療の調整者としての役割を果たしていくために必要な基本的能力を身につけた看護専門職者の育成にある。

また、複雑、多様化する社会状況の中で、未知の課題に対して幅広い視野からの確かな判断ができる問題解決能力、さらに生涯にわたって専門性を深める自己開発能力を育成する。

看護学部では、これら専門的な能力を備えた看護専門職者の育成を目指したカリキュラムを展開している。

6. 沿革

昭和47年	3月30日	学校法人金沢医科大学認可
昭和47年	6月1日	金沢医科大学開学
昭和48年	4月1日	金沢医科大学附属看護学校開校
昭和49年	9月1日	金沢医科大学病院開院
昭和50年	7月1日	金沢医科大学歯学研究所開設
昭和57年	4月1日	大学院医学研究科設置
昭和58年	4月1日	熱帯医学研究所開設 人類遺伝学研究所開設
昭和62年	2月10日	金沢医科大学病院別館稼働
	3月31日	金沢医科大学歯学研究所廃止
昭和63年	4月1日	金沢医科大学附属看護学校が附属専門学校に昇格
平成元年	4月1日	総合医学研究所開設 (人類遺伝学研究所、熱帯医学研究所、共同研究室を統合)
平成6年	3月24日	厚生省から特定機能病院に承認
平成12年	10月1日	電子カルテ全科実施
平成15年	4月1日	財団法人大学基準協会「正会員」加盟・登録承認 大学院医学研究科生命医科学専攻開設
	8月31日	病院新館竣工
平成16年	4月1日	医学部講座組織の改組
平成17年	3月1日	21世紀集学的医療センター設置
平成19年	1月22日	病院機能評価バージョン5認定
平成19年	4月1日	金沢医科大学看護学部開設
平成19年	11月21日	氷見市民病院指定管理者に決定 (平成20年4月1日より)
平成20年	3月11日	財団法人大学基準協会 大学基準適合認定 (平成20年4月1日付)

II 事業の概要について

平成19年度の主な事業は、下記のとおりです。

1. 事業の概要

(1) 法人部門

- 1) 医療・福祉連携システム
- 2) 耐震対策
- 3) 看護学部の開設
- 4) 海外交流基金
- 5) 看護師確保対策
- 6) 病院第二期整備
- 7) 医学部学生納付金の前・後期分割納入制の導入
- 8) 建物および建物付属設備の老朽化改善
- 9) 氷見市民病院の経営管理

(2) 大学部門

- 1) 大学の制度改革
- 2) 教育研究の活性化
 - A. 入学志願者の確保
 - B. 医学教育改善の推進
 - C. 研究の活性化
- 3) 管理運営
- 4) 研究用機器
- 5) 図書館の電子化

(3) 病院部門

- 1) 患者サービスの向上
- 2) 医療安全の確保
- 3) 患者と医療者のパートナーシップ
- 4) 医療の高度化と質の向上
- 5) 地域連携・地域貢献
- 6) 教育研修
- 7) 人材確保と就業環境の改善
- 8) 大型研究用および医療用機器等整備
- 9) 診療用機器整備
- 10) 収支改善
- 11) 組織運営
- 12) 経営管理目標

2. 事業の進捗状況

(1) 法人部門

1) 医療・福祉連携システム

ユビキタス社会の実現に向けた IC タグと IC チップ付きカードを使った医療情報セキュリティと通信システムの実用化を目指す委託研究を獲得するため、金沢大学との共同研究チームを立ち上げ、また院内では東大の山本隆一准教授を招聘してセミナーを開催するなど積極的な活動を行ったが、最終的に総務省及び厚生労働省の認可を受けるまでに至らなかった。

2) 耐震対策

耐震診断については、新基準適用前の全 13 棟について実施した。

耐震補強工事については、研究設備や研究室を移転しない状態での工事は粉塵、騒音の影響があつて困難であることから、教育研究活動の場を移転して耐震工事を行う方法等を検討することとなった。

3) 看護学部の開設

平成 19 年 4 月に看護学部が開設され、同年 4 月 10 日に医学部（105 名）、看護学部（64 名）の合同入学式が金沢市内で行われた。また、同年 6 月 2 日には本学内において看護学部開設記念式典が盛大に行われた。

看護学部については、文部科学省に提出した整備計画に沿い、教育研究活動に必要な教育研究体制及び教育設備の整備を行うとともに、奨学事業として看護学生 56 名に対して奨学金の支給又は貸与を行った。

4) 海外交流基金

基金の拡充と寄付金募集に努めた。また、基金について 1 億 5 千万円を積み増し総額 5 億円とした。

5) 看護師確保対策

- ①夜間看護手当等の給与改善については、19 年 4 月から改善実施した。
- ②病児保育施設については、平成 20 年度以降の整備計画とした。
- ③看護師寮の整備については、平成 20 年度に実施することとした。

6) 病院第二期整備

- ①病院別館改修
- ②病院本館改修

19 年度内の竣工を目標としていたが、病床数及び診療科配置の変更等の検討や決定が遅れたため、平成 20 年度に着工、完了することとなった。

7) 医学部学生納付金の前・後期分割納入制の導入

父兄の入学時負担を軽減するため、平成 20 年度入学生から適用実施した。

8) 建物および建物附属設備の老朽化改善

次の施設関係の老朽化改善を計画どおり実施した。

- ①クラブハウス屋上防水改修
- ②構内建物アスベスト対策工事

- ③焼却炉解体・撤去処分
- ④構内駐車場ゲート管理業務・ゲート更新
- ⑤予備線引込開閉器整備
- ⑥電力調相設備改善
- ⑦省エネルギー対策工事
- ⑧病院別館 吸収式冷凍機更新
- ⑨基礎研究棟（低層階）空調設備改修
- ⑩給水管更新
- ⑪PCB対策計画
- ⑫病院本館R-2冷却塔の騒音対策工事
- ⑬非常用直流電源装置更新
- ⑭特別高圧及び高圧機器細密整備
- ⑮非常用蓄電池整備
- ⑯電気室受変電設備更新
- ⑰中央監視装置増強計画

9) 氷見市民病院の経営管理

平成19年11月22日、本学と富山県氷見市との間に氷見市民病院の経営管理に関する協定が締結された。同市民病院は平成20年4月1日から「金沢医科大学氷見市民病院」として公設民営化され、本学が地方自治法の指定管理者として同病院の経営を行うこととなった。

本事業は当初事業計画にはなかったが、氷見市からの強い要請により時期を早めて実施されるものである。なお、同市民病院は、民間委託後3年以内に新築リニューアルされる計画になっている。

(2) 大学部門

1) 大学の制度改革

平成19年4月の看護学部発足にあたり、医学部及び看護学部それぞれ学部長制度が導入された。これに伴い従来の副学長制は廃止され、大学運営を支える新たな仕組みとして学長補佐が設置された。

また、教員組織の改革として、従来の助教授は准教授に、助手は講義実習等の指導資格の有る助教とそれ以外の助手とに区分されることになった。

2) 教育研究の活性化

A. 入学志願者の確保

①医学部

入学志願者は2,500名以上を確保できたが、過去最高の志願者数となった一昨年から118名の減となり、僅かながらも2年間連続して減少となった。今後、試験会場の増設や検定料支払方法の多様化など受験生の利便性を更に向上し志願者増を図ることにしている。

②看護学部

開設1年目の看護学部については、積極的な募集活動に取り組んだ結果、昨年の志願者数の2倍となる205名を確保できた。今後は、2年連続して定員割れとなった推薦入試について、募集人員の見直しや奨学金制度のPR強化によって志願者数増を図る予定である。

B. 医学教育改善の推進

- ① 医学教育をより効果的に行うため、コア・カリキュラムとPBLを活用した現行カリキュラム体系の見直しを行い、一部の授業時間数の増減を図るなど、さらに教育効果が向上するよう教育改善に努めた。
- ② シミュレーション教育の強化を目指したスキルス・ラボ、CBTや基礎医学実習など情報処理教育システムの整備など、学習環境の充実を図った。
- ③ 高く安定した医師国家試験合格率の確保を図るため、引き続いて教務委員会や関連機関が相互に連携を図りながら、更なる向上に向けた教育改革を推進した。

C. 研究の活性化

①大学院の活性化

大学院における定員充足については、初期臨床研修の義務化により大学院の入学者が低迷している傾向にあるが、昼夜開講制の導入による社会人入学並びに優秀な外国人留学生の入学などの対策を講じてきた。今後、大学院教育の実質化や北陸がんプロフェッショナル認定医の取得、E-learning教育の導入など、魅力ある大学院の在り方について検討していくことにしている。

②外部研究資金の獲得

研究業績の優れた教員を採用し、学内の競争的環境を醸成して科学研究費補助金など外部からの助成金の一層の獲得に努めた。また、幾つかの部門で産学連携が進展しており、引き続き、こうした外部資金の活用による産学連携を推進し、学外との共同研究や受託研究を活発化し、学術研究機関としての地位を高めていくことにしている。

③産学連携の推進

産学連携コーディネータの採用など医学技術の実用化に必要な体制づくりを行った。

なお、平成19年度に制定した関連規程は次のとおり。

- ・学校法人金沢医科大学職務発明規程
- ・金沢医科大学における研究者の行動指針
- ・学校法人金沢医科大学における競争的資金等の取扱いに関する規程
- ・学校法人金沢医科大学利益相反マネジメント規程

④ハイテクリサーチセンター整備事業

「新しい技術を用いての難治性疾患の病態解析（研究代表者3名）」を研究テーマとする同センターの整備が予定どおり実施された。

整備された研究機器は次の4点で、費用は総額1億2734万円となった。これに対して文部科学省から7066万円の補助金が交付されている。

- 1) プロテオーム解析システム
- 2) 動物用MRIシステム
- 3) 遺伝子解析機器
- 4) 動物飼育室設備

3) 管理運営

①看護学部設置に係る年度計画の履行

平成19年4月開設後、学部運営の中心となる看護学部教授会、各種委員会を立ち上げるとともに、関連諸規程を制定した。

また、教育課程については、完成年度までは大幅な変更は控えなければならないという中で、教育効果を向上させるため授業開講時期の変更などのカリキュラムの一部を改正した。今後、文部科学省の設置認可に係る年度計画に基づき履行していく予定である。

②大学評価（認証評価）の受審

大学の自己点検・評価活動は学校教育法において義務づけられ、全ての大学は平成22年度までに外部評価を受審することが必要となり、本学は平成19年度に大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審し、適合認定を受けた。

今後も引き続き、不断の点検・評価活動を通じ、教育研究水準を向上させ社会に対してその責任と役割を明確にしていくよう努めていく。

③研究用機器の整備

総合医学研究所の共同利用機器として次の3点が整備された。

費用総額は5360万円で、これに対して文部科学省から3575万円の補助金が交付された。

- 1) 透過型電子顕微鏡
- 2) ルミノイメージアライバー
- 3) X線照射装置

④図書館の電子化

平成19年度からの3年計画で電子ジャーナル導入による図書館の電子化を推進した。19年度は計画どおり、1072タイトルを電子化し、契約金額は2958万円であった。

(3) 病院部門

1) 患者サービスの向上

- ・ 接遇研修の開催

3月に開催した研修会には、医師22名、看護師202名、その他コメディカル68名、事務職員66名、業務委託先職員6名の合計364名の参加があった。

- ・ コールセンターの設置

電話による新患者の検査及び受診予約の受付は、今年度実施の目標を達成できなかった。現在、入退院予約センターでは、電話による外来診療予約時間の変更(1日約40件)と採血・心電図の予約検査の変更を行っている。

- ・ 外来診察待ち時間の短縮

18年度から始めた採血、心電図(安静時)検査の午前8時開始は、19年度平均で、採血検査は約10分、心電図検査は15分以内の待ち時間と大幅な短縮化を達成した。

2) 医療安全の確保

- ・ インシデント情報の収集分析システム

「スマート・リスクマネージャーシステム」は、「インシデント」情報は昨年11月から、「院内感染」情報は12月から稼動し、現場から直接システムに登録が可能となった。

- ・ 投薬、注射、処置等と患者の誤認防止バーコードシステム

本年度は、システム運用のための現場関係者とのヒヤリングを行い、最大項目である注射に関する院内取り扱いの規程に沿ったシステム設計に着手した。

全体の進捗状況は50%程度であるが、今後、投薬や処置さらに輸血などのシステム設計を行い、システム全体の稼動は、20年度下期の見込みである。

3) 患者と医療者のパートナーシップ

- ・ 「説明と同意書」の標準化

様式の標準化を達成し、インフォームドコンセントに対する院内統一化を行ったが、説明内容の不備や同意者への説明時期、同意書の管理・保存方法等が十分でなく、引き続き運用面での改善・周知徹底を行っている。

- ・ 入院診療計画、退院指導計画の適時作成

入院診療計画は、入院後1週間以内の作成が義務付けられており、19年度下期は100%の実施率で大幅に改善された。退院指導計画については、作成率が20%と少ないが、同義となりうる診療情報提供書(他院へ)の発行率は約20%あることから、約半数の退院患者に退院指導が行われている。

- ・ 患者への情報の開示、情報提供

患者・家族からの診療内容の確認や手元保管希望などでの依頼が24件、医療紛争・医療訴訟などトラブルや提訴を前提としたものが5件の合計29件(昨年20件)が開示された。

4) 医療の高度化と質の向上

- ・ 「診療管理基準」の全診療科共有化

記載事項を知らない職員が多いため、院内研修会などで、全職員に診療管理基準の記載内容を説明し、存在と掲載内容を知ってもらうなどの地道な努力を

行っている。

- ・地域がん診療連携拠点病院の機能強化

集学的がん治療センターでの外来化学療法の実施は、薬剤部の協力でがんセンターの調剤室で入院・外来患者分を一括して抗がん剤の調整・供給を行う体制が確立した。現在、病院全体で行われる外来化学療法の約60%をがんセンターで実施されている。

院内がん登録は、ケースファインディング方式による登録システムが完成して、電子カルテと連動したがん登録シートの作成・点検による登録作業が開始されている。現在の登録件数は約341件となっている。

- ・特定集中治療室等施設基準の高度化

新館2階ハートセンターを集中治療室管理加算対象の治療室として専任の責任医師と看護体制を整備して6月に施設承認を受け診療報酬の算定を開始したが、内科系、外科系各科の混合治療室のため、転出がスムーズに出来ず、稼働率は低調であった。

新館6階E脳重症室の脳卒中ケアユニット入院管理加算の申請は独立した看護単位が確保できず申請を断念した。

精神科作業療法は、本館5階精神科病棟の6人室を作業療法室に用途変更して6月から稼働した。別館改修竣工時には、別館に移転・リニューアルして件数の増加を目指している。

- ・クリニカルパスの拡充、改善

クリニカルパスの保有件数は、前年度より43件増加して計137件となり、ほぼ全診療科で実施されるようになった。今年度は、院内パス大会を5回、連携パス講演会を1回開催した。医療の効率化と患者負担の軽減、在院日数短縮などEBMに基づいた医療の標準化が浸透しつつある。

また患者紹介・逆紹介の病診・病病連携のツールとなる連携パスの開発は、白内障疾患パスが地域連携パスとして院内承認され、複数の医療機関との運用を開始している。

- ・カルテ等診療諸記録の適時適正な記載

19年度の入院サマリー完成率（退院後2週間以内）は、機能評価受審年の昨年度実績90.1%を大きく下回っていたが、下半期から改善に向い、3月には93%と大幅に改善した。

5) 地域連携・地域貢献

- ・紹介・逆紹介の推進

19年度の新患初診の紹介患者数は8,885名で、前年比568名6.8%増となり、そのうち当院の派遣医からの紹介患者数は1,188名となっている。また、当院からの逆紹介患者数は8,413名で、初・再診紹介患者数71.4%を占め、前年比で389名増となっている。

- ・医療相談

地域医療連携部への患者や医師・看護師からの相談件数は、9,746件で昨年比10.9%増となった。内容は、社会福祉制度などの経済問題や病気・障害への悩み、家族問題等の他、特に神経精神科領域の業務が急増している。また、がん相談支援センターの窓口相談も相談数が増加している。

- ・ボランティアの受け入れ

現在登録者は16名いるが、図書コーナーおよび正面玄関での案内・介助サービスに各1名が週2回程度活動しているのみで受け入れは進んでいない。

・地域保健医療活動

例年どおり県予防医学協会や成人病予防センターが実施する地域住民検診への医師の派遣、その他学校検診への専門医の派遣を実施した。

一般住民向け公開講座については、例年通り健康管理講座を7月～10月にかけて計6回開講した。1講座あたり受講者は平均24名と低調であった。

21世紀集学的医療センターでは、患者向けに毎月1回、生活習慣病の予防対策として運動教室を開催し、1回30名前後の住民が参加したほか、一般者向けの健康づくりセミナーを内灘町、金沢市、院内などで開催し、メタボリック症候群や栄養と内臓脂肪、タバコと健康のテーマで4回開催した。1セミナー平均で約80名が参加した。

6) 教育研修

・臨床研修

初期臨床研修の管理型への移行は、20年4月からの2年次研修が実質的なスタートとなる。後期臨床研修プログラムについては、卒前、初期、後期教育研修を一貫とした教育理念を明確化する予定である。

7) 人材確保と就業環境の改善

・看護師募集活動

前年度より活動時期を2カ月間早めて5月より募集を開始した。北陸3県と東海地方、新潟、長野などを中心に看護学校訪問を行ったほか、名古屋、金沢での合同説明会へ参加して当院のブースを開設した。また、新たな試みとして病院長出席のもと、富山市、福井市での単独の病院説明会を実施した。

・看護師離職防止対策

19年度は、待遇の改善と魅力ある職場づくりを推進し、上半期は各種の手当の改善、資格取得への経済的支援、就業支援を含む業務改善を実施した。

- 1) 勤務手当の改善・夜勤手当の増額・特殊勤務手当の新設(手術室手当、放射線手当(中放・内視鏡)、死後処置手当)
- 2) リネン集配・ベッドメーカー業務の外部委託
- 3) 22看護単位中、18看護単位について2交替制導入
- 4) 認定・専門等資格取得への援助

・医師の当直体制の見直し

各科当直体制を見直し、関連診療科でのローテーション当直に切り替えた。その結果、完全当直診療科19科、当直と拘束の混合9科となり、各医師の当直勤務の負担が多少軽減された。宿日直料については、当直研修を行う研修医数が増加し、研修指導に付く指導医・上級医も増加していることから経費増は止むを得ない状況にある。

8) 大型研究用及び医療用機器等の整備

次の機器等を計画どおり整備した。整備費用は3点で総額7億1243万円であった。

- 1) I V R - C T アンギオシステム
- 2) 心血管アンギオグラフィシステム
- 3) 医用画像情報システム

大型放射線機器の整備は、第2新館の竣工と同時に行われ、密封小線源放射線治療装置、PET-CT、リニアック、64マルチスライスX線CTが2月稼動、10月からはI V R - C T アンギオ、12月には心血管アンギオが稼動

した。また、医用画像システム及び画像配信システムは、データ蓄積、端末設置を終え、本年1月末にサービスを開始した。

9) 診療用機器整備

121点、総額3億5096万円を計画どおり整備した。

10) 収支改善

・看護師配置7:1の通年確保

病床利用率85%超が3カ月連続した場合、施設基準の変更(10:1体制)を余儀なくされる程の看護師不足の状態にあったが、病床利用率が予定より低く推移したため、19年度は看護師配置7:1体制を通年で確保できた。

集中治療室管理加算は、対象となる集中治療室をハートセンターとし、加算対象病床を2床減らして8床として6月から運用を開始し管理料を算定しているが、当初予定より対象患者が多く、看護師充足が課題となっている。

・PET-CT、リニアック、小線源治療装置等による患者誘致

密封小線源放射線治療装置による前立腺がん治療は19年2月から本格的に開始した。19年度の平均実施人数は2.9人/月となっている。

PETは、67.8人(CT併用45.8人)/月の稼働であり、それぞれ当初計画の最大許容人数を下回っており、稼働件数増が求められる。

リニアック、マルチスライスX線CTも当初計画件数を下回っている。

19年10月稼働のIVR-CTアンギオおよび12月稼働のバイプレーン心血管アンギオシステムは、当初の目標に近い件数で順調に稼働している。

・DPC分析を活用し、クリニカルパスの改良による医療の標準化、効率化

DPC分析は、私医大協ベンチマークによる他院とのデータ比較が開始され、20年度からは実用段階に入る。次年度のDPC疾患のコストデータ公表に向けて、試行データの分析作業を医事部門で行った。

・ジェネリックの拡大と診療材料の標準化

ジェネリック薬品の使用については、前年度から造影剤を中心に積極使用を呼びかけているが、予定どおりには進んでいない。診療材料については、医療安全と感染の面から医療材料検討委員会で規格統一による標準化が検討され、経費バランスを考慮した購入が行われるようになった。

・洗濯業務の外注化

院内洗濯業務の外部委託化は、リネン集配業務、ベッドメイキング業務とあわせて12月から開始した。リネン集配業務では、メッセージセンター所属の看護補助員の業務削減、センターの看護補助員が病棟看護師ならびに看護補助員の業務を一部代行する体制が整ったほか、ベッドメイキング業務では、病棟看護師及び看護補助員の負担を大幅に軽減することができた。

11) 組織運営

病院機能評価受審に取り組む中で達成された改善レベルを維持し、未達成の事項について引き続き改善に努めた。また病院として機能評価の視点から、自己点検評価活動を継続する体制を維持し、各部門、各委員会において院内の各種ルールや業務運用の見直し等による業務レベルの向上と効率化を進めた。

12) 経営管理指標

平均在院日数の目標達成はできなかったが、18年度実績はクリアした。しか

し、病床利用率は目標値、18年度実績ともに達成できなかった。また、外来患者数、患者紹介率、院外処方箋発行率については、1日平均外来患者数が今年度目標値を僅かながらクリアできなかったが18年度実績は十分クリアした。他の項目は今年度目標および18年度実績をクリアしており、新入院患者数、新患者数についても18年度実績をすべてクリアした。

3. 入試に関する事項（志願者数、入学者数）及び卒業・修了の状況

(単位:人)

		入学 定員	志願者数	入学者数	卒業者数 修了者数	備 考
大学院	医学研究科	35	15	14	9	
医学部	医学科	100	2,568	98	98	
看護学部	看護学科	60	205	63	—	
看護専門 学校	看護専門課 程	—	—	—	38	
合 計		195	2,788	175	145	

- *平成20年度志願者・入学者数である。
- *卒業者数・修了者数は平成19年度である。
- *医学部志願者・入学志願者には編入学を含む。
- *看護専門学校は、平成19年度から募集停止している。

4. 大学病院の稼働実績に関する資料

●平成 19 年度経営管理指標の達成状況

		19 年度目標	19 年度実績	目標達成度	18 年度	達成状況
平均在院日数	一般	19 日以内	19.3 日	+0.3 日 (未達成)	20.3 日	(達成)
	DPC	17 日以内	17.5 日	+0.5 日 (未達成)	17.9 日	(達成)
病床利用率		85%以上	80.9%	-4.1% (未達成)	82.2%	(未達成)
外来患者数		1,150 人以上	1,148.6 人	-1.4 人 (未達成)	1137.7 人	(達成)
患者紹介率		54%以上	54.8%	+0.8% (達成)	54.4%	(達成)
院外処方率		70%以上	72.2%	+2.2% (達成)	69.9%	(達成)
新入院患者数/日		—	33.8 人	—	33.0 人	(達成)
新患者数/日		—	32.1 人	—	31.6 人	(達成)

●過去5年間の患者数の推移

年度		病床数		患者数				
西暦	和暦	許可	稼働	1日平均	1日平均	1日平均	1日平均	平均在院日数(日)
		病床数(床)	病床数(床)	外来患者数(人)	新患者数(人)	在院患者数(人)	新入院患者数(人)	
2003	H15	1013	995	1,240.7	33.1	783.7	33.0	23.7
2004	H16	938	938	1,244.3	31.8	773.0	32.1	24.1
2005	H17	938	879	1,219.0	31.2	726.7	32.8	22.1
2006	H18	938	890	1,137.7	31.6	698.9	33.0	21.2
2007	H19	932	884	1,148.6	32.1	681.8	33.8	20.1

●診療単価と診療実績の増減

	19 年度実績	18 年度実績	増 減
入院単価	49,276 円	48,270 円	+1,006 円
外来単価	12,180 円	11,514 円	+666 円
入院実績	12,907,688 千円	12,895,997 千円	+11,691 千円
外来実績	4,084,063 千円	3,824,919 千円	+259,144 千円
診療実績計	16,992,551 千円	16,720,916 千円	+271,635 千円

●新規導入大型機器利用実績（19年度）

		年間実績	月平均	当初計画	月換算	備考
小線源治療装置		35人	2.9人	30/年	2.5人	請求件数
PET (CT併用)	入院	82 (67) 人	6.8 (5.6) 人	—	—	包括
	外来	732 (482) 人	61 (40.2) 人	—	—	出来高
	計	814 (549) 人	68 (45.8) 人	1440/年	120人	請求件数
	1日		3.3 (2.3) 人	6人/日 ⇒ ※1440人/240日		
体外衝撃波破碎		54人	4.5人	64/年	5.3人	請求件数
リニアック (体外照射)		5,911件	492.6件	7200/年	600件	請求件数
64マルチCT		9,361件	780.1件	9984/年	832件	実施件数
IVR-CTアンギオ		267件	44.5件	545/年	45件	請求件数
バイプレーン 心血管アンギオ		241件	60.3件	900/年	75件	請求件数

Ⅲ 財務の概要について

平成19年度決算の概要

(表1) 消費収支計算書

(▼は比較上の減少を表す) (単位:百万円)

帰属収入の部	① 19年度 決算	② 18年度 決算	差異 ①-②	③ 19年度 予算	差異 ①-③	19年度決算 帰属収入比
学生生徒等納付金	4,583	4,412	171	4,474	109	18.2%
手数料	158	157	1	147	11	
寄付金	735	851	▼116	860	▼125	2.9%
特別寄付金(寄附講座)	10	35	▼25	0	10	
一般寄付金入学時	296	287	9	400	▼104	
一般寄付金その他	413	485	▼72	450	▼37	
現物寄付金	16	44	▼28	10	6	
補助金	1,429	1,529	▼100	1,431	▼2	5.7%
経常費補助金	1,120	953	167	1,211	▼91	
文科省設備補助金	224	483	▼259	100	124	
臨床研修費補助金	46	50	▼4	70	▼24	
その他の補助金	39	43	▼4	50	▼11	
資産運用収入	970	842	128	583	387	3.8%
受取利息配当金	893	759	134	500	393	
施設設備利用料	77	83	▼6	83	▼6	
事業収入	207	179	28	180	27	
医療収入	16,995	16,713	282	16,903	92	67.4%
入院収入	12,884	12,893	▼9	13,062	▼178	(18決算比
外来収入	4,111	3,820	291	3,841	270	1.7%増)
雑収入	122	216	▼94	60	62	
帰属収入の部合計	25,199	24,899	300	24,638	561	100.0%
消費支出の部	① 19年度 決算	② 18年度 決算	差異 ①-②	③ 19年度 予算	差異 ①-③	19年度決算 帰属収入比
人件費	11,455	11,324	131	11,666	▼211	45.5%
教員人件費	3,606	3,412	194	3,769	▼163	(18年度決算
職員人件費	7,088	7,125	▼37	7,026	62	45.5%)
役員報酬	70	70	0	70	0	
退職給与引当金繰入 及び退職金	691	717	▼26	801	▼110	
教育研究経費	1,498	1,322	176	1,348	150	5.9%
医療経費	8,215	8,213	2	8,184	31	32.6%
薬品費	3,208	3,131	77	3,345	▼137	(H19 医療収
医療材料費	2,455	2,411	44	2,370	85	入比 48.3%)
給食材料費	242	235	7	247	▼5	(H18 医療収
医療検査費	115	104	11	116	▼1	入比 49.1%)
その他の医療経費	2,195	2,332	▼137	2,106	89	
管理経費	535	600	▼65	458	77	2.1%
借入金等利息	0	1	▼1	2	▼2	
減価償却・資産処分差額	2,507	2,469	38	2,481	26	9.9%
予備費	0	0	0	200	▼200	
消費支出の部合計	24,210	23,929	281	24,339	▼129	96.1%
差引正味財産増加額	989	970	19	299	690	3.9%

(表2) 資金収支計算書

(単位:百万円)

資金収入の部	① 19年度 決算	② 18年度 決算	差 異 ①-②	③ 19年度 予算	差 異 ①-③
資金を伴う帰属収入	25,183	24,855	328	24,628	555
帰属収入の部合計	25,199	24,899	300	24,638	561
非資金収入除外	△16	△44	28	△10	▼6
資産売却収入	0	9	▼9	0	0
借入金等収入	510	861	▼351	1,500	▼990
短期借入金収入	0	400	▼400	1,000	▼1,000
学校債収入	510	461	49	500	10
前受金収入	3,929	4,353	▼424	2,330	1,599
その他の収入	3,751	5,757	▼2,006	4,701	▼950
資金収入調整勘定	△7,726	△7,774	48	△7,453	▼273
期末未収入金	△3,373	△3,519	146	△3,100	▼273
前期末前受金	△4,353	△4,255	▼98	△4,353	0
資金収入の部合計	25,647	28,061	▼2,414	25,706	▼59
資金支出の部	① 19年度 決算	② 18年度 決算	差 異 ①-②	③ 19年度 予算	差 異 ①-③
資金を伴う消費支出	24,210	21,583	2,627	24,339	▼129
消費支出の部合計	24,210	23,929	281	24,339	▼129
非資金支出除外	0	△2,346	2,346	0	0
借入金等返済支出	366	747	▼381	1,300	▼934
借入金返済支出	0	400	▼400	1,000	▼1,000
学校債返済支出	366	347	19	300	66
施設関係支出	242	2,934	▼2,692	1,963	▼1,721
設備関係支出	1,371	1,646	▼275	1,537	▼166
資産運用支出	950	650	300	950	0
その他の支出	3,007	2,625	382	3,009	▼2
資金支出調整勘定	△2,383	△2,676	293	△2,420	37
期末未払金	△2,363	△2,661	298	△2,400	37
前期末前払金	△20	△15	▼5	△20	0
資金支出の部合計	27,763	27,509	254	30,678	▼2,915
差引資金収支差額	△2,116	552	▼2,668	△4,972	2,856
前年度繰越支払資金	5,838	5,286	552	5,838	0
次年度繰越支払資金	3,722	5,838	▼2,116	866	2,856

(△は計算書式上のマイナス値) (▼は比較上の減少を表す)

(表3) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	① 19年度 決算	② 18年度 決算	増減 ①-②	構成比率	
				①19年度	②18年度
固定資産	49,497	49,367	130	83.4%	83.8%
有形固定資産	33,851	34,712	▼861	57.1%	58.9%
土地	3,098	3,098	0		
建物	22,863	24,066	▼1,203		
構築物	760	826	▼66		
教育研究用機器備品	5,820	5,428	392		
その他の機器備品	65	67	▼2		
図書	1,217	1,207	10		
車輛	28	20	8		
その他の固定資産	15,646	14,655	991	26.4%	24.9%
電話加入権、施設利用権	12	12	0		
有価証券、出資金他	11	11	0		
長期貸付金、長期前払金	85	44	41		
退職給与引当特定資産	5,638	5,138	500		
減価償却引当特定資産	8,100	8,100	0		
施設拡充引当特定資産	1,000	1,000	0		
海外交流引当特定資産	500	150	350		
奨学事業引当特定資産	300	200	100		
流動資産	9,818	9,531	287	16.6%	16.2%
現金預金	6,257	5,838	419		
未収入金	3,357	3,471	▼114		
貯蔵品	189	203	▼14		
前払金、仮払金	15	19	▼4		
資産の部 合計	59,315	58,898	417	100.0%	100.0%
負債の部	① 19年度 決算	② 18年度 決算	増減 ①-②	構成比率	
固定負債	11,344	11,365	▼21	19.1%	19.3%
学校債	4,007	4,042	▼35		
退職給与引当金	7,337	7,323	14		
流動負債	6,971	7,522	▼551	11.8%	12.8%
学校債	400	220	180		
未払金	2,363	2,661	▼298		
前受金	3,929	4,353	▼424		
預り金、仮受金	279	288	▼9		
負債の部 合計	18,315	18,887	▼572	30.9%	32.1%
正味財産の部 合計	41,000	40,011	989	69.1%	67.9%
負債及び正味財産の部 合計	59,315	58,898	417	100.0%	100.0%

(▼は比較上の減少を表す)

最近5年間の収支概況

(億円)

科目\年度(平成)	15	16	17	18	19
学生等納付金	43.2	42.5	43.7	44.1	45.8
寄付金	13.4	9.8	9.3	8.5	7.3
補助金	16.5	12.5	12.5	15.3	14.3
資産運用収入	0.9	1.1	4.0	8.4	9.7
医療収入	172.1	171.5	166.8	167.1	170.0
事業収入他	3.7	4.2	4.5	5.5	4.9
帰属収入合計	249.8	241.6	240.8	248.9	252.0
人件費	143.9	113.0	111.9	113.2	114.5
教育研究経費	13.0	13.0	14.0	13.2	15.0
医療経費	82.9	85.3	79.8	82.1	82.2
管理経費	4.4	4.1	4.7	6.0	5.3
借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却額他	21.2	24.4	24.6	24.7	25.1
消費支出合計	265.4	239.8	235.0	239.2	242.1
差引収支差額	-15.6	1.8	5.8	9.7	9.9

(注)平成15年度は退職給与引当金を50%から100%繰り入れに変更した。

